

令和 2 年度

酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見書

酒田地区広域行政組合監査委員

酒広組監発第11号
令和3年8月6日

酒田地区広域行政組合
管理者 酒田市長 丸山 至 様

酒田地区広域行政組合
監査委員 大石 薫

監査委員 五十嵐 啓一

令和2年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及び関係書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	歳入歳出	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	3
2	実質収支に関する調書	5
3	財産に関する調書	5
(1)	公有財産	5
(2)	物品	6
第6	審査意見	7

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、千円未満は四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率等 (%) は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和2年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和2年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算
- 令和2年度 酒田地区広域行政組合歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 実質収支に関する調書
- 令和2年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年6月28日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和3年6月28日付けをもって管理者から審査に付された令和2年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和2年度酒田地区広域行政組合歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 審査の概要

1 歳入歳出

予算現額 50 億 2,806 万 3 千円に対する決算額は、

歳入 49 億 742 万 6 千円

歳出 47 億 8,310 万 7 千円

で、歳入歳出差引額 1 億 2,431 万 9 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 5,284 万 8 千円が含まれている。これを差し引いた実質収支額は 7,147 万 1 千円となっている。

(1) 歳入

当年度の歳入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	3,161,933	3,048,544	△113,389	△3.6
使用料及び手数料	198,779	219,529	20,751	10.4
国庫支出金	687,168	527,308	△159,860	△23.3
財産収入	68,203	75,978	7,775	11.4
繰越金	73,140	95,583	22,443	30.7
諸収入	21,663	18,083	△3,579	△16.5
組合債	1,356,800	922,400	△434,400	△32.0
合 計	5,567,686	4,907,426	△660,260	△11.9

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	5,028,063	4,907,426	4,907,426	0	0
令和元年度	5,617,405	5,568,938	5,567,686	1,252	0
比較増減	△589,342	△661,512	△660,260	△1,252	0

決算額は、予算現額 50 億 2,806 万 3 千円に対し、収入済額 49 億 742 万 6 千円（対予算比 97.6%、対調定比 100.0%）である。

収入済額は、前年度に比べ 6 億 6,026 万円（11.9%）減少している。

減少した主な要因は、消防庁舎整備事業による組合債の消防債が 3 億 8,560 万円（51.6%）、分担金の消防費建設負担金が 1 億 5,342 万 7 千円（39.5%）、ごみ焼却施設改良事業に係る国庫補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金が 1 億 4,515 万 1 千円（22.0%）減となったためである。

収入済額の主なものは、分担金及び負担金 30 億 4,854 万 4 千円、国庫支出金 5 億 2,730 万 8 千円、組合債 9 億 2,240 万円である。

(2) 歳出

当年度の歳出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
議 会 費	625	572	△53	△8.4
総 務 費	107,024	220,058	113,034	105.6
衛 生 費	2,517,692	2,306,049	△211,643	△8.4
消 防 費	2,834,693	2,239,118	△595,574	△21.0
公 債 費	12,069	17,310	5,241	43.4
予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,472,103	4,783,107	△688,996	△12.6

(単位 千円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	5,028,063	4,783,107	154,348	90,608
令和元年度	5,617,405	5,472,103	78,112	67,191
比較増減	△589,342	△688,996	76,236	23,417

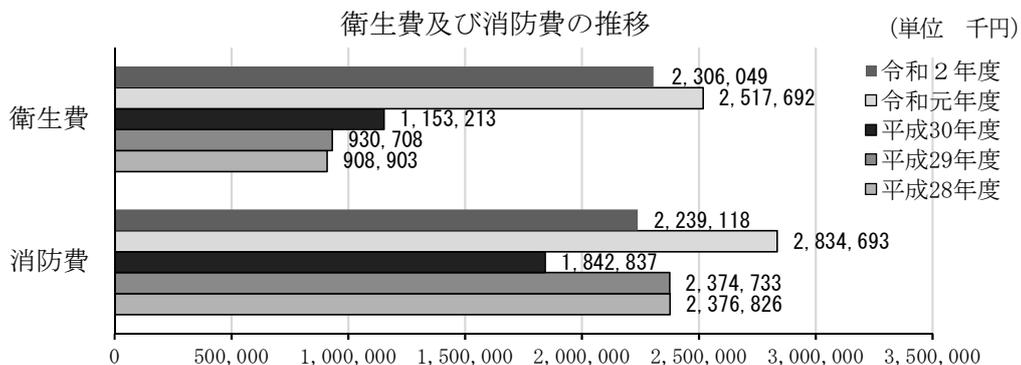
決算額は、予算現額 50 億 2,806 万 3 千円に対し、支出済額 47 億 8,310 万 7 千円(執行率 95.1%)である。

支出済額は、前年度に比べ 6 億 8,899 万 6 千円 (12.6%) 減少している。

減少した主な要因は、損害賠償請求事件に係る賠償金の皆増により総務費が 1 億 1,303 万 4 千円 (105.6%) 増となったものの、消防庁舎建設工事費の減により消防費が 5 億 9,557 万 4 千円 (21.0%)、ごみ焼却施設基幹的設備改良工事費の減により衛生費が 2 億 1,164 万 3 千円 (8.4%) 減となったためである。

支出済額の主なものは、総務費 2 億 2,005 万 8 千円、衛生費 23 億 604 万 9 千円、消防費 22 億 3,911 万 8 千円である。

翌年度繰越額 1 億 5,434 万 8 千円の内訳は、継続費のごみ焼却施設改良事業 4 千円及び消防庁舎整備事業 1 億 5,434 万 4 千円である。



予算流用について、予算編成時に必要額を計上し、予算科目を精査していれば流用を行わなくても済んだ事例や補正予算で対応すべき事例などが前年度に引き続き見受けられた。備品購入は、経過年数などを踏まえて計画的に管理する必要があり、安易に故障の都度、予算の流用で対応するものではなく、備品購入の予算措置のあり方について検討されたい。

消防費について、同じソフトウェアの購入費を本部費と市消防署費で異なった支出科目の細節に予算計上し、科目を更正しないで支出しているものが見受けられた。

歳出の決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

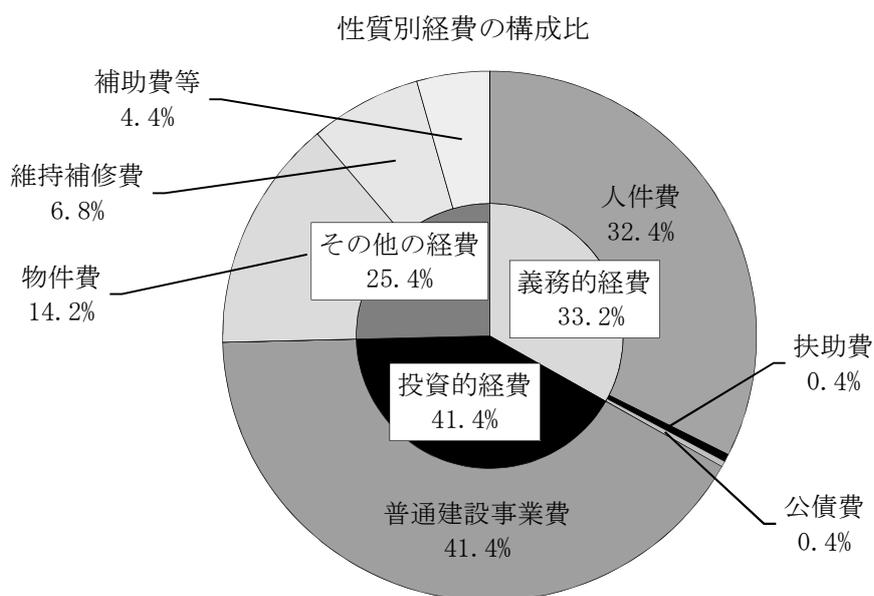
経費区分	年度	令和元年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,590,410	29.1	1,549,743	32.4	△40,667	△2.6
	扶助費	19,875	0.4	21,510	0.4	1,635	8.2
	公債費	12,069	0.2	17,310	0.4	5,241	43.4
	計	1,622,354	29.7	1,588,563	33.2	△33,791	△2.1
投資的経費	普通建設事業費	2,705,184	49.4	1,980,375	41.4	△724,809	△26.8
	災害復旧事業費	471	0.0	475	0.0	4	0.8
	計	2,705,655	49.4	1,980,850	41.4	△724,805	△26.8
その他の経費	物件費	700,544	12.8	679,213	14.2	△21,331	△3.0
	維持補修費	343,503	6.3	323,404	6.8	△20,099	△5.9
	補助費等	100,047	1.8	211,077	4.4	111,030	111.0
	計	1,144,094	20.9	1,213,694	25.4	69,600	6.1
合計		5,472,103	100.0	4,783,107	100.0	△688,996	△12.6

義務的経費は15億8,856万3千円で、前年度に比べ3,379万1千円(2.1%)減少している。減少した主な要因は、人件費が4,066万7千円(2.6%)減となったためである。

投資的経費は19億8,085万円で、前年度に比べ7億2,480万5千円(26.8%)減少している。減少した主な要因は、ごみ焼却施設改良事業や消防庁舎整備事業の減により普通建設事業費が7億2,480万9千円(26.8%)減となったためである。

その他の経費は12億1,369万4千円で、前年度に比べ6,960万円(6.1%)増加している。増加した主な要因は、損害賠償請求事件に係る賠償金の皆増により補助費等が1億1,103万円(111.0%)増となったためである。

令和2年度の性質別経費の構成比は、次のとおりである。



2 実質収支に関する調書

(単位 千円)

区 分	金 額
歳 入 総 額	4,907,426
歳 出 総 額	4,783,107
歳入歳出差引額	124,319
翌年度へ繰り越すべき財源	52,848
実 質 収 支 額	71,471

歳入総額49億742万6千円、歳出総額47億8,310万7千円であり、歳入歳出差引額は1億2,431万9千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源5,284万8千円を控除した実質収支額は7,147万1千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越額5,284万8千円である。

3 財産に関する調書

当年度末における現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産(土地及び建物)

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	164,858.86	0	0	164,858.86
建 物	25,794.69	0	0	25,794.69

(2) 物品(重要物品 自動車、取得額・評価額が1件につき100万円以上の備品)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
自 動 車	62台	1台	4台	59台
高機能指令装置	1式	0	0	1式
消防救急デジタル無線装置	1式	0	0	1式
無線機(可搬型)	5台	0	0	5台
無線機(車載型)	52台	0	0	52台
無線機(卓上固定型)	2台	0	0	2台
消防OA管理システム	1式	0	0	1式
小型動力ポンプ	1台	0	0	1台
ホース洗浄器	1台	0	0	1台
ホースリング取付器	1台	0	0	1台
高圧空気充てん器	1台	0	0	1台
エアータレント	1式	0	0	1式
小型油圧式救助器具	1台	0	0	1台
ゴムボート	1台	0	0	1台
水上バイク	1台	0	0	1台
投 光 器	10台	0	0	10台
三 連 梯 子	10台	0	0	10台
半自動体外式除細動器	11台	1台	0	12台
生体情報モニター	11台	1台	0	12台
自動人工呼吸器	3台	0	0	3台
12誘導心電計	10台	0	0	10台
油 圧 切 断 機	3台	0	0	3台
夜間用暗視装置	1台	0	0	1台
簡易画像探索機	1台	0	0	1台
油圧スプレッダー	2台	0	0	2台
油 圧 ジ ャ ッ キ	2台	0	0	2台
空気式救助マット	1台	0	0	1台
マット型空気ジャッキ	1台	0	0	1台
二酸化炭素探査装置	1台	0	0	1台
指揮隊用消防OAパソコン	1台	0	0	1台
救急訓練用ダミー	2体	0	0	2体
公会計システム	1台	0	0	1台

自動車は救急自動車の購入により1台増となっている。4台減は救急自動車2台、消防ポンプ自動車1台、小型貨物車1台の売却によるもので、売却収入は192万5千円となっている。自動車以外の重要物品で増となった主なものは、救急自動車と同時購入した資器材である。

第6 審査意見

粗大ごみ処理施設について、令和2年5月に粗大ごみを破碎処理中に鉄類バンカ内部（一時的に貯めておく場所）から出火し、ゴムシートの一部を焼損する火災があった。原因は、電池類の混入や赤熱した破碎金属片がバンカ内の可燃物を加熱した可能性があるとされている。今回は、消防の消火活動により約1時間後に鎮火し、直ちにごみの受入れを再開しているが、最悪の場合、施設の復旧まで時間がかかり長期間使用できなくなり、住民生活への影響が懸念される。

事故の発生を未然に防ぐよう処理作業の安全管理を強化して再発防止に努めるとともに、リスクを低減させるため構成市町と連携してごみを持ち込む際に搬入業者の協力や住民へのごみ分別の周知徹底に努められたい。